

[原著論文]

精神障害者の普及啓発イベントへの参画と
エンパワーメントの関係性佐藤央庸¹⁾，濱野強^{2,3)}，片見真由美⁴⁾，高野千代⁵⁾，大川優子⁶⁾，藤澤由和^{2,3)}

キーワード：精神障害，エンパワーメント，参画

The research on relationship between successful experience and
empowermentHisanobu Sato¹⁾，Tsuyoshi Hamano^{2,3)}，Mayumi Katami⁴⁾，Chiyo Takano⁵⁾，
Yuko Okawa⁶⁾，Yoshikazu Fujisawa^{2,3)}

This study examined the relationship between the successful experience through "The understanding of mental disability" and empowerment. In Taiyo Village, persons with mental disabled and residents cooperated and tried to hold the popularized enlightenment event to improve the empowerment of persons with mental disabled. Thirteen persons with mental disabled made executive committee and became leaders for making arrangements and practices of this event. They took three months to make preparations for the practice. As a result, these two scores became higher than before; "self-esteem" and "control for the future". It means this experiment proved the successful of their empowerment progresses.

Keyword : mental disability, empowerment, public involvement

和文要約

茨城県大洋村（現、茨城県鉾田市）では、精神障害者（以下、当事者）のエンパワーメントの向上を目的として、当事者と住民の参画による普及啓発イベントの開催を試みた。13名の当事者が実行委員となり、普及啓発イベントの企画とその運営の中心を担い、3ヶ月間の準備を経て開催された。そこで、本研究においてはこうした一連の活動が当事者のエンパワーメントに及ぼす影響に関して検討を

行なった。その結果、参画後は参画前に比べて「自尊／自己効力感」、「楽天／将来へのコントロール」の2項目について、スコアの改善が示された。以上の結果から、今回の試みが当事者のエンパワーメント向上に有益な影響を及ぼしたことが推察され、その要因として当事者への適切な役割分担と主体性の尊重、当事者に対する周囲の一貫した支持と肯定的態度などが考えられた。

1) 鉾田市福祉事務所 社会福祉課
2) 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科
3) 新潟医療福祉大学 研究推進機構 地域包括ケア研究センター
4) 茨城県精神保健福祉センター
5) 鉾田市福祉事務所 子ども家庭課
6) 鉾田市役所 健康福祉部 健康増進課

[連絡先] 佐藤央庸
〒311-1592 茨城県鉾田市鉾田1444-1
電話 0291-33-2111 FAX 0291-32-5183
E-mail : h.fukushi@city.hokota.lg.jp

1. はじめに

わが国の精神保健医療福祉施策がこれまでの入院医療主体から地域における保健・医療・福祉を中心とした方向性への転換が図られているなかで¹⁾、市町村が行なう精神障害者（以下、当事者）への支援においても、そのあり方を検討する必要性が生じている。すなわち、症状の改善を中心とした視点から、当事者の自立を助長し、生活の質（Quality of Life）の向上のための支援、およびそのための環境整備への転換が求められている^{2, 3)}。

このような制度的な変革を認識し、茨城県大洋村（現、茨城県鉾田市）では、従来から行なってきた相談、訪問などの個別支援を基盤とした当事者への支援に加えて、畑作業や調理、創作活動などのプログラムを中心としたデイケア事業、地域の一般住民の理解を高めるための普及啓発事業、家族教室の開催、フリースペースの設置、ボランティア育成など地域を基盤とした多様な活動に積極的に取り組んできた。しかしながら、こうした地域を基盤とした一連の生活支援活動の過程において、多くの当事者は日常生活動作能力やその機能レベルなどに関わらず、過去の挫折経験や体験としての障害などから自身に対する過度に低い主観的な評価を抱いており、それが結果として様々な生活障害に結びつき、自立の妨げとなっている状況が明らかとなってきた⁴⁾。したがって、今後の当事者支援においては、生活障害を改善するための働きかけとともに、当事者の自信を高めて自らが周囲に対して積極的に働きかけていく力、すなわち当事者のエンパワメントを高めるための支援が必要であると考えられる。

このような問題認識に基づき、茨城県大洋村（現、茨城県鉾田市）においては、平成 16 年度の事業の一環として当事者の主体的な参画の機会として、地域における精神障害に関する普及啓発イベントである「心の健康フォーラム in 大洋村」を企画し、当事者の成功体験の獲得に基づくエンパワメントの向上を目的とした取り組みを実践した。そこで、本研究においては、「心の健康フォーラム in 大洋村」に参画した当事者のエンパワメントの変化について定量的な検証を試み、今後の茨城県大洋村（現、茨城県鉾田市）における地域を基盤とした当事者主体の精神保健・医療・福祉事業のあり方について検討を行なった。

2. 研究方法

1) 対象と方法

本研究における分析対象者は、茨城県大洋村（現、鉾田市）において平成 17 年 3 月 17 日に開催した普及啓発イベントである「心の健康フォーラム in 大洋村（以下、普及啓発イベントとする）」の企画とその運営に参画した当事者である 13 名とした。なお、本研究における分析対象者とは、管内の共同作業所、デイサービスの利用者であり、今回の普及啓発イベントへの参画についての賛同を得た当

事者である。

また、本調査は、無記名自記式の質問紙を用いて実施し、事前調査については平成 17 年 1 月 11 日～1 月 31 日、事後調査については普及啓発イベントの終了後である平成 17 年 3 月 22 日～4 月 5 日に実施した。

2) 調査項目

本研究において用いた調査票は、分析対象者の基本属性（年齢、性別、診断名、平均初発年齢、入院歴、平均延入院期間、婚姻経験の有無、生活形態、就労経験の有無）、エンパワメントスケールなどから構成されていた。

精神障害者のエンパワメントの評価に関しては、わが国のみならず欧米諸国においても未だ十分にその評価手法は確立されてはいない。エンパワメントとは、一般的に「利用者が自らの問題に対処する能力を高めること」などと定義されているが、本研究においては米国のボストン大学の Rogers (1997) らによって開発がされた評価指標を用いたものである⁵⁾。本指標は、精神障害者のエンパワメントの心理的側面を評価するために開発された自記式の評価尺度であり、その信頼性や妥当性の検証がなされている。

この評価指標を用いた理由としては、これらが精神障害者のセルフヘルプグループの代表である当事者により作成されており、精神障害者を分析対象者としている本研究の目的を十分に明らかにすることができると考えたものである。なお、本邦への適用については、畑ら (2003) によって既に信頼性と妥当性の検証が行なわれ、エンパワメントを「当事者が、自ら考え、自己の権利を主張し、援助を求めていきながら、自立した生活を送る力をもつこと」と定義されている⁶⁾。そこで、本研究においてはこの畑らの定義に基づき研究を行なった。なお、評価尺度は 28 項目の質問から構成されており、1 = まったくそのとおりだ、2 = まあまあそのとおりだ、3 = あまりあてはまらない、4 = まったく違う、の 4 段階で当事者に回答を求めるものである。さらに、これらの 28 項目の質問は 5 つの下位尺度である、「自尊 / 自己効力感」、「力 / 無力感」、「コミュニティ活動 / 自立」、「楽天 / 将来へのコントロール」、「正当な怒り」に分類することが可能であることから、本研究においては先行研究における一連の手順に基づき下位尺度を質問項目の合計点を用いて作成し、その分析を試みた⁵⁾。

3) 分析方法

本研究における分析対象者の属性については、事前調査において得られた調査データの単純集計によって検討を行なった。さらには、当事者の普及啓発イベントへの参加によるエンパワメントスケールの変化に関して、参画前、参画後でその値の比較を行なった。なお、統計学的検定は、Wilcoxon の符号付順位検定により実施し、本研究におけ

る有意水準は5%とした。統計解析については、SPSS 11.5J for Windows を用いた。

4) 倫理的配慮

本研究の実施においては、調査対象者に対して調査への参加は本人の自由意志に基づくものであり、研究目的以外に使用されることは無く、本調査への協力によっていかなる被害を被ることは無いという趣旨説明を行なった。そして、調査に際しては事前に配布した本調査への同意書の提出をもって調査への同意が得られたものとした。また、調査対象者のプライバシーについては、厳格に保証されており、得られた調査データについては、個人が特定されることは無く、研究以外には使用されていない。

3. 結果

1) 「心の健康フォーラム in 大洋村（普及啓発イベント）」の概要

本研究において当事者が参画した普及啓発イベントは、平成16年度における精神障害者の普及啓発事業の一環として開催されたものである。この普及啓発イベントの開催にあたっては、当事者の主体的な活動を尊重する観点から、具体的な企画とその運営については保健師の呼びかけに賛同の得られた当事者13名を中心とする実行委員会（以下、委員会）が担うものとした。したがって、作業所指導員の位置づけは主にその委員会を支援する立場として関わり合い、具体的には当事者の精神的・身体的状態の把握、作業所内での他の職員や当事者との調整としての役割を果たした。

このように、普及啓発イベントに関する一連の意思決定は、まず委員会で具体的な提案の取りまとめを行ない、その後、委員会の代表者2名、民生委員、ボランティア、地域住民と家族会、行政・医療従事者から構成されている実施検討会（以下、検討会）において決定がなされた。具体的には、委員会での提案について他の関係者が確認を行ない、全体スケジュールや社会資源を考慮し、その実行可能性について指摘し、必要に応じて計画の変更に対する助言や環境整備の支援を行なうというプロセスによって実施された（図1）。なお、普及啓発イベントの開催における委員会、検討会の具体的な活動経過については、図2に示したとおりである。

当日の普及啓発イベントへの来場者の総計は102名であり、当事者及び家族は45名（44.1%）、行政関係者14名（13.7%）、精神保健医療関係者が7名（6.9%）、一般住民が36名（35.3%）であった。性別は男性が29名（28.4%）、女性が73名（71.6%）であった。

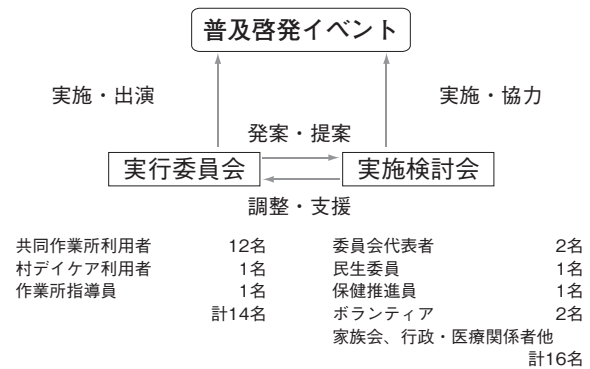


図1 普及啓発イベントの実施体制

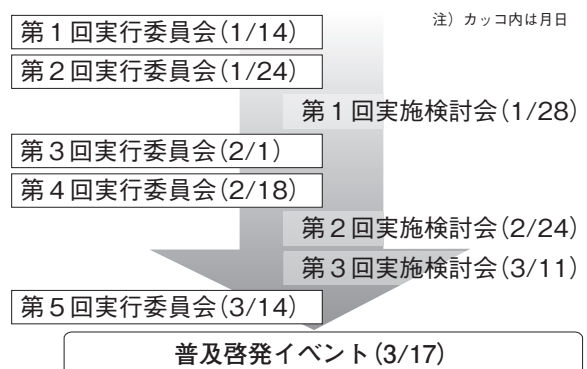


図2 普及啓発イベントの開催までの流れ

2) 分析対象者の属性

本研究における分析対象者の属性は、表1に示したとおりである。性別については、男性が9名（69.2%）、女性が4名（30.8%）であり、平均年齢は40.8歳（±8.51）であった。当事者の精神障害の診断については、統合失調症が12名（92.3%）、気分障害が1名（7.7%）であり、精神障害の初発の平均年齢は23.0歳（±7.04）であった。入院歴については、「あり」が11名（84.6%）、「なし」が2名（15.4%）であり、入院歴が「あり」と回答した当事者の平均延入院期間は23年であった。さらに、婚姻経験の有無については「あり」が3名（23.1%）、「なし」が10名（76.9%）であり、生活形態については「単身」が2名（15.4%）、「親と同居」が10名（76.9%）、「その他（兄弟と同居）」が1名（7.7%）であった。就労経験については、「あり」が12名（92.3%）、「なし」が1名（7.7%）であった。

表 1 分析対象者の属性

平均年齢	40.8 歳 ± 8.51	
平均初発年齢	23.0 歳 ± 7.04	
平均延入院期間	23 年	
	n	%
性別		
男性	9	69.2%
女性	4	30.8%
診断名		
統合失調症	12	92.3%
気分障害	1	7.7%
入院歴		
あり	11	84.6%
なし	2	15.4%
婚姻経験		
あり	3	23.1%
なし	10	76.9%
生活形態		
単身	2	15.4%
両親と同居	10	76.9%
その他	1	7.7%
就労経験		
あり	12	92.3%
なし	1	7.7%

3) エンパワーメントスケールの変化

当事者の普及啓発イベントの参画前、参画後におけるエンパワーメントスケールの変化について検討を行なった結果について表2に示したものである。その結果、エンパワーメントスケールの下位尺度の一つである「自尊／自己効力感」においては、事前 (22.5 ± 3.38) と事後の値 (24.8 ± 3.77) の間に統計学的に有意な差が認められた ($p < 0.05$)。さらには、「楽天／将来へのコントロール」においても同様に事前 (9.9 ± 1.26) と事後の値 (10.8 ± 1.79) の間に統計学的に有意な差が認められた ($p < 0.05$)。なお、その他の下位尺度である「力／無力感」、「コミュニティ活動／自立」、「正当な怒り」に関しては、事前と事後の値の間において統計学的に有意な差は認められなかった (図3)。

表2 エンパワーメントスケールの変化

	事前		事後		p 値
	Mean	SD	Mean	SD	
自尊／自己効力感	22.5	3.38	24.8	3.77	.033 *
力／無力感	18.3	3.38	17.5	3.67	.220
コミュニティ活動／自立	18.6	2.60	18.8	3.29	.503
楽天／将来へのコントロール	9.9	1.26	10.8	1.79	.029 *
正当な怒り	7.9	1.71	8.1	2.18	.836

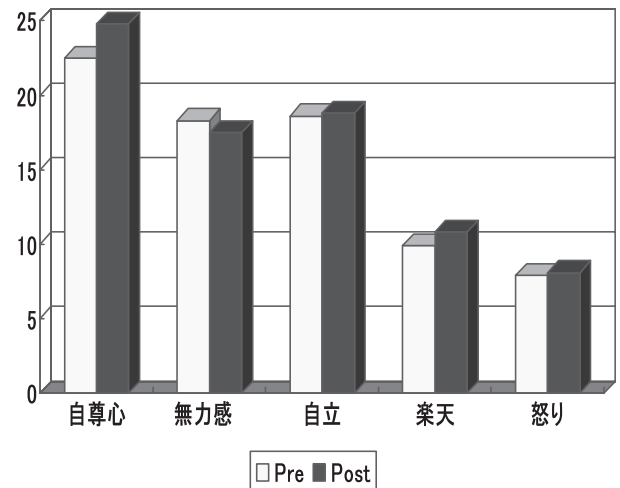
* $p < 0.05$ 

図3 エンパワーメントスケールの変化

4. 考察

近年の精神保健・医療・福祉施策の動向を鑑みると、市町村においてはその事業展開において当事者の視点に基づく具体的な方向性の検討が求められていることは明らかである。すなわち、どのような保健・医療・福祉サービスを提供するのかという視点にとどまらず、サービスを提供した結果として当事者にいかなる改善が生じるのかという視座をも加味した具体的な検討が必要であると考えられる。このような視点に基づき、本研究においては、従来、精神障害者の地域生活支援事業として展開されてきた普及啓発イベントについて、単に参加者数などの量的な評価にとどまらず、当事者の普及啓発イベントへの主体的な参画がエンパワーメントの改善に対して及ぼす変化に焦点をあて、定量的な検討を試みたものである。

本研究においてエンパワーメントに着目した理由としては、これまで茨城県大洋村（現、茨城県鉾田市）において展開してきた地域生活支援活動での当事者は、成功体験、すなわち自らの行動に対して他者から肯定・支持・賞賛などのフィードバック（以下、正のフィードバックとする）が得られることにより自身に対する自己評価が向上し、その結果として当事者が自ら積極的に周囲に働きかけていく力が促進される可能性がこれまでの関わり合いを通して経験的に明らかになってきた点にある。そこで、こうした当事者との関わり合いの経験に基づき、普及啓発イベントの企画とその運営においては、上述のとおり当事者が主体的に活動し、かつその取り組みを通して成功体験を得ることが可能となるような構成が意図されたものであり、その一連の成功体験が及ぼす影響をエンパワーメントスケールにより検討したものである。

こうした一連の取り組みのなかで、本調査結果においては、エンパワーメントスケールの下位尺度である「自尊／自己効力感」において有意な改善が示された。この要因と

しては、今回の普及啓発イベントが当事者の提案やそのために要した関係機関との調整が十分に反映された形で開催されたという体験を通して、当事者が自身の役割遂行への一定の満足感や達成感を得ることができ、それらが当事者の主観的な自己評価の向上をもたらしたことが考えられた。さらには、下位尺度である「楽天／将来へのコントロール」の項目においても有意な改善が示されたのであるが、これに関しても当事者が一連の活動を通して成功体験を得たことにより、今まで躊躇していたその他の活動などに対しても、今後、取り組んでいくうえでの自信につながったことによって向上がもたらされたものと推察される。実際、具体的な取り組みとして本普及啓発イベントへの参画をきっかけとして当事者活動は一層の広がりを示しており、現在では特別養護老人ホームでのボランティア活動、施設での慰問コンサートの実施、行政や各種団体からの要請による発表、ピアホームヘルパー講習へ受講するなどの取り組みへとその広がりを見せている現状にある。

その一方で、他の下位項目に関しては有意な改善が示されなかったのであるが、本分析対象者は自立に対して既に意識が高い当事者であることが考えられ、そうした点を鑑みると「コミュニティ活動／自立」において変化がみられなかったのは理解できる結果である。また、「力／無力感」「正当な怒り」に関して変化が示されなかった理由については本研究結果より明らかではないが、実行委員会としての取り組みが5回と限られており、そうしたなかで当事者間、さらには専門職と当事者間とのコミュニケーションに基づく自己への振り返りを促進するうえで十分でなかったことが考えられた。

エンパワメントスケールの本邦における信頼性、妥当性を検証した畑（2004）らは、当事者のエンパワメントの向上の可能性として、学術的な調査・研究や行政活動に当事者が参加し、それらの活動自体に当事者のエンパワメントに寄与する環境整備の必要性を報告している⁷⁾。こうした指摘に基づき、本研究においては、（1）全ての当事者に適切な役割を分担して主体的な行動を尊重した（たとえば、総括リーダー、渉外担当責任者などと各役割部門において責任者として位置づけ、各自の判断で行動の計画、実行を促した）、（2）普及啓発イベントにおける意思決定の手段について当事者を中心とした形で明確化した（上述のとおり基本的な計画は委員会にて作成し、検討会はその支援として位置づけられた）、（3）普及啓発イベントの準備過程やその実施という全体を通して行政職員や専門職種が一貫して当事者への正のフィードバックを心がけて関わった（特に当事者がその行動において失敗した場合にはその解決策を即座に間接的に提示し、成功体験へと導いた）、ことが特徴として挙げられる。こうした当事者を中心に据えた環境整備が総じて当事者にとっての成功体験を導き、エンパワメント向上の一助となった可能性が考え

られる。

最後に、本研究成果についてはいくつかの限界を有している。まず今回の分析対象者の所属施設をみると、1名を除いて全員が同一の共同作業所のメンバーであるということである。この共同作業所においては2、3年前より音楽活動やスポーツ活動などにも取り組んでおり、年々、その活躍の場が広がりつつある状況にあるなかで、本研究へ参加した当事者は既にグループとしての意思統一や団結力において優れていたことが考えられる。また、上記に関連して本研究においては、地域における社会参加に対して比較的意識や機能レベルの高い当事者が参画をしていた可能性も考えられ、今後は当事者の状態に応じた事業展開についてより詳細な検討が必要であることが考えられた。

5. おわりに

入院医療主体から地域精神保健・医療・福祉施策への転換に伴い、各市町村においては精神障害者が自ら考え、自立した生活を送ることが可能となるための保健・医療・福祉事業が今後より一層求められとものとする⁸⁾。そうした背景のなかで、本研究においては、当事者の主体性とその視点に基づく普及啓発事業を実践し、エンパワメント評価尺度を用いて定量的な評価を試みたものである。その結果、一連の普及啓発イベントの企画とその運営への参画をとおして、当事者のエンパワメントの向上が定量的に明らかとなったのであるが、今後はこうした当事者の普及啓発イベントへの参画における量や質の観点からもより具体的に検討を深めていく必要がある。

現在、市町村における地域精神保健・医療・福祉事業は、主として具体的な活動量や活動実績により評価される傾向にある⁹⁾。したがって、事業の評価を当事者の視点、すなわち主観的評価の変化に求める知見は非常に限られている現状にあるが、今回の調査研究が当事者の視点に基づく地域精神保健・医療・福祉活動の推進の一助となることが強く望まれる。

謝辞

本調査研究を実施するにあたりまして、ご協力いただきました当事者の方々、ならびに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本研究成果の一部は、「精神障害者の普及啓発イベントへの参画が主観的自己評価に与える影響」として第64回日本公衆衛生学会（札幌）にて発表した。

文献

- 1) 厚生労働省社会保障審議会障害者部会精神障害者分会：今後の精神保健医療福祉施策について．2002.
- 2) 片見真由美，山口文子，日渡英世，他：精神障害者の社会参加の促進に関する調査研究：茨城県における精

神障害者スポーツ振興事業の実践から. 第 47 回日本病院・地域精神医学会総会プログラム・抄録集, 171, 2004.

- 3) 濱野強, 大野裕子: 精神障害者スポーツ振興事業の取り組み. いばらき健康・スポーツ科学, 23, 1-8, 2005.
- 4) 濱野強, 藤澤由和, Eun Woo Nam: 精神障害者における QOL 評価の試み; 精神障害者のスポーツ活動の有用性の検討. 新潟医療福祉学会誌, 5 (1), 40-47, 2005.
- 5) Rogers ES, Chamberlin J, Ellison ML, et al: A Consumer-Constructed Scale to Measure Empowerment Among Users of Mental Health Services. Psychiatric Services, 48, 1042-1047, 1997.
- 6) 畑哲信, 前田恵子, 辻井和男, 他: 統合失調症患者に対するエンパワーメントスケールの適用. 精神医学, 45, 733-740, 2003.
- 7) 畑哲信, 畑馨, 前田恵子, 他: 作業所通所中の統合失調症患者のエンパワーメントに対するソーシャルサポートの影響. 精神医学, 46, 257-263, 2004.
- 8) 厚生労働省精神保健福祉対策本部: 精神保健福祉の改革に向けた今後の対策の方向. 2004.
- 9) 岩崎榮, 竹島正, 桑原寛, 藤田利治, 小山秀夫, 濱野強: 平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金 (障害保健福祉総合研究事業) 「精神保健サービスの評価とモニタリングに関する研究 (主任研究者: 岩崎榮)」研究報告書. 2005.